財政状況をお知らせします　～平成27年度下半期予算執行状況～

「財政状況」の公表に関する条例の規定により、平成27年10月１日から28年３月31日までの財政状況をお知らせします。

一般会計　27年度の収入・支出

◆ 市民１人当たりでは26万円を支出しています

主な内訳をお知らせします。出納整理期間（27年度予算分の未収・未払いの整理期間）の収入・支出は含まれていないため、最終的な決算額とは異なります。

収　入　1,073.8億円

市　税　473.9億円（44.1%）

市民１人当たりの市税負担 … 13.2万円（28年３月31日現在の人口 … 386,094人）

支　出　1,003.9億円

民生費　397.5億円（39.6%）
子育て支援、障害者福祉、老人福祉、生活保護など福祉の充実

諸支出金　149.6億円（14.9%）
病院・上下水、国民健康保険・介護保険への支援など

教育費　85.7億円（8.5%）
小中学校や生涯学習、スポーツなど

総務費　80.1億円（8.0%）
庁舎建設・維持等市役所の行政事務全般の経費や地域づくりなど

土木費　68.9億円（6.9%）
道路・公園・橋・河川・住宅の整備など

衛生費・公債費・消防費など　222.1億円
ごみ・し尿の処理・環境保全、消防・救急、市の借金返済、商工業振興など

市債（長期借入金）の27年度末残高（出納整理期間中の借り入れを含む）

一　般　会　計	1,013.4億円
特　別　会　計	4.3億円
病院事業会計	124.3億円
水道事業会計	236.0億円
下水道事業会計	831.3億円
計	2,209.3億円

臨時財政対策債（※1）	552.3億円
合併特例債（※2）	279.6億円
その他の市債（都市計画・教育など）	181.5億円

市民１人当たりの市債残高 … 57.2万円

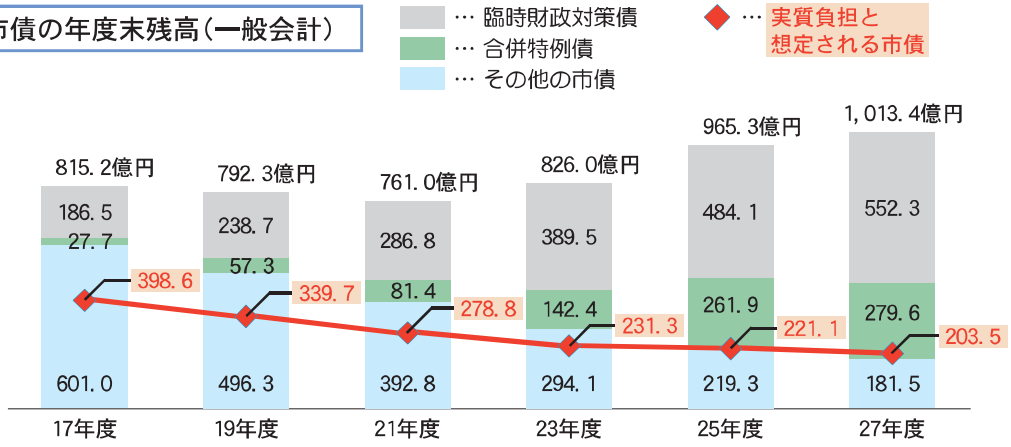
※１＝臨時財政対策債…国の地方交付税の財源不足分を市債で補うもので、元利償還金の全てが後年度の地方交付税により国から財政措置される。地方交付税の代替的なもの
※２＝合併特例債…新市建設計画に基づく事業の財源にできる市債で、元利償還金の70%は後年度の地方交付税により国から財政措置される。32年度まで活用可能

市債残高は緩やかに減少していく見込みです

27年度は新庁舎建設事業の最終年度のため、総務費の支出が増加しています。庁舎は、大規模災害の際にも防災機能を維持し、市民の安全・安心を守るための施設でもあります。また24億円余りの事業費に対して、約20億6千万円の合併特例債の借り入れも行いました。

国から手厚い財政支援が得られる合併特例債を活用し、平成17年の合併以来、さまざまな整備を行ってきましたが、予定される大規模な合併特例事業は、ほぼ完了に向かっています。また市債の残高から、国からの理論上の財政支援分を除いた、実質負担と想定される市債の残高は、下図のとおり減少しています。

市債の年度末残高（一般会計）

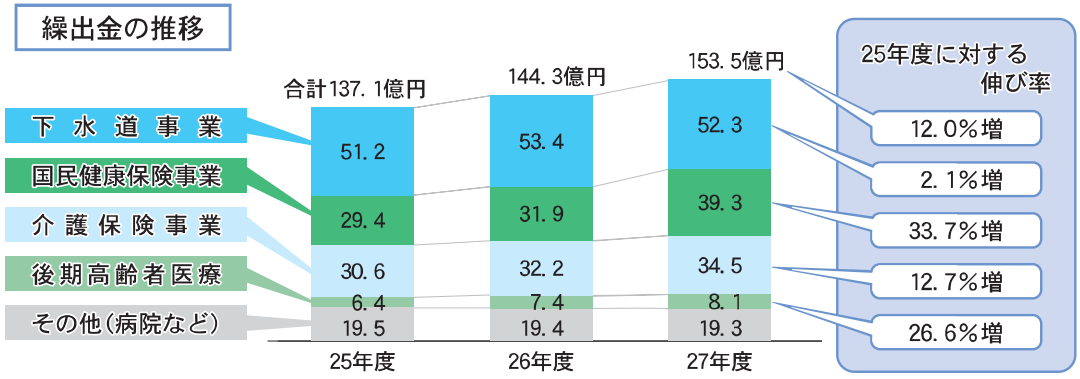


特別会計・企業会計への財政負担は増加しています…

諸支出金の多くを占めるものが、特別会計や企業会計への繰出金です。七つの会計に対して、27年度も153億円余りを支出しています。

各会計とも、事業の見直し、経費削減、経営努力などに努めていますが、下水道事業などでは、整備に対して国や県の補助金が減少した影響や、国民健康保険事業・介護保険事業では、医療費・給付費の伸びの影響が大きくなっているため、一般会計からの繰り出しは増加傾向です。

繰出金の推移



財政状況をお知らせします　～平成27年度下半期予算執行状況～

以降のページでは、財政状況に関するより詳しい項目・数値を掲載しています。
（一部の内容は1･2ページと重複しています。）

●27年度　予算執行の状況

（28年3月31日現在。 出納整理期間（未収・未払いの整理期間）の収入・支出は含まず）

一般会計

歳入　収入済額合計 1,073億8,141万円 / 予算現額合計 1,181億7,531万2千円 (90.9%)

区分	予算現額	収入済額	収入率
市税	485億4,699万7千円	473億8,751万3千円	97.6%
国庫支出金	186億4,572万7千円	162億7,846万7千円	87.3%
市債	120億7,740万円	56億6,505万円	46.9%
地方交付税	114億447万9千円	111億9,622万1千円	98.2%
地方譲与税その他交付金	92億4,893万円	97億1,208万9千円	105.0%
県支出金	72億4,453万5千円	63億8,407万円	88.1%
繰越金	35億8,603万3千円	40億6,592万9千円	113.4%
諸収入など	74億2,121万1千円	66億9,207万1千円	90.2%

歳出　支出済額合計 1,003億9,092万9千円 / 予算現額合計 1,181億7,531万2千円 (85.0%)

区分	予算現額	支出済額	支出率
民生費	432億5,408万2千円	397億4,545万2千円	91.9%
諸支出金	169億202万5千円	149億611万6千円	88.2%
総務費	108億5,882万9千円	80億1,449万8千円	73.8%
教育費	105億8,714万1千円	85億6,732万9千円	80.9%
衛生費	101億3,508万6千円	65億9,403万2千円	65.1%
土木費	94億9,027万2千円	68億8,517万円	72.5%
公債費	83億7,995万2千円	83億6,431万8千円	99.8%
消防費など	85億6,792万5千円	73億1,401万4千円	85.4%

※各表の収入率・支出率とは、それぞれ収入済額・支出済額の予算現額に対する割合です。

特別会計

会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	支出率
競輪事業	3億1,623万円	3億5,968万7千円	113.7%	2億3,516万2千円	74.4%
国民健康保険事業	453億354万3千円	423億6,966万5千円	93.5%	423億6,886万3千円	93.5%
後期高齢者医療事業	39億8,046万1千円	39億488万5千円	98.1%	33億9,242万3千円	85.2%
介護保険事業	247億5,645万8千円	232億4,575万円	93.9%	226億2,863万9千円	91.4%
簡易水道事業	481万9千円	455万円	94.4%	411万9千円	85.5%
公共駐車場事業	1億9,001万3千円	1億8,669万5千円	98.3%	1億7,224万9千円	90.7%

※収入済額には一時運用金などを含みます。

●市民サービスにかかる費用と住民負担の状況

（28年3月31日現在。 ただし市債残高は出納整理期間の借り入れ含む）

区分	市民サービス費用（一般会計分支出済額）	市税負担額（一般会計分調定額）	市債残高（全会計分年度末残高）
市民1人当たり	26万17円	13万2,223円	57万2,211円
1世帯当たり	64万8,973円	33万14円	142万8,176円

財政状況をお知らせします　～平成27年度下半期予算執行状況～

●27年度　企業会計決算見込みの状況

病院事業

区分		予算現額	決算見込額
収益的	収入	206億6,929万7千円	211億7,499万円
	支出	216億1,820万6千円	213億3,440万3千円
資本的	収入	3億1,056万4千円	3億991万円
	支出	13億1,150万8千円	13億365万1千円

水道事業

区分		予算現額	決算見込額
収益的	収入	54億1,750万3千円	54億6,863万円
	支出	50億9,865万5千円	50億7,760万4千円
資本的	収入	13億7,961万3千円	14億1,622万3千円
	支出	35億3,225万8千円	34億8,878万3千円

下水道事業(一般区域)

区分		予算現額	決算見込額
収益的	収入	75億3,422万5千円	75億3,481万1千円
	支出	72億1,478万1千円	71億7,933万4千円
資本的	収入	63億7,557万円	59億5,797万8千円
	支出	93億7,512万8千円	88億3,792万6千円

下水道事業(特定区域)

区分		予算現額	決算見込額
収益的	収入	8億2,282万9千円	8億3,779万4千円
	支出	9億1,559万1千円	8億9,099万7千円
資本的	収入	3億15万円	3億15万円
	支出	5億6,950万5千円	5億4,773万6千円

※資本的収入額が支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金などで補てんします。

●市債(長期借入金)の年度末残高

会計別	事業名など	年度末残高	構成比
一般会計	民生(福祉施設整備など)	8億1,386万7千円	0.8%
	衛生(環境施設整備など)	15億5,655万6千円	1.5%
	土木・都市計画	58億4,385万円	5.8%
	公営住宅	14億7,282万8千円	1.4%
	教育(学校建設・社会教育施設整備など)	38億648万3千円	3.8%
	合併特例債	279億5,665万9千円	27.6%
	臨時財政対策債	552億3,293万7千円	54.5%
	その他	46億6,066万6千円	4.6%
	計	1,013億4,384万6千円	100.0%
特別会計	公共駐車場事業(駐車場建設)	4億2,626万8千円	-

●市有財産の状況

(28年3月31日現在)

土地		3,863,807.42㎡
建物		1,104,057.17㎡
有価証券(株式)		5億630万円
出資による権利		1億8,618万8千円
物品		1,084件
債権		5億7,601万3千円
基金	土地…	791.32㎡
	預金など…	119億3,340万8千円

合併特例債…新市建設計画に基づく事業の財源にできる市債で、その元利償還金の70%は後年度の地方交付税により国から財政措置される。一宮市では平成32年度まで活用可能

臨時財政対策債…国の地方交付税の財源不足分を市債で補うもので、その元利償還金の全てが後年度の地方交付税により国から財政措置される。地方交付税の代替的なもの

●企業会計の財産と企業債の状況

(28年3月31日現在)

区分		病院事業	水道事業	下水道事業(一般区域)	下水道事業(特定区域)
財産状況	有形固定資産	202億7,428万2千円	438億5,269万円	1,298億1,313万7千円	47億1,486万9千円
	無形固定資産	342万2千円	3億5,968万3千円	61億5,143万3千円	-
	投資	36億9,654万4千円	518万円	4,142万7千円	16億9,908万5千円
	合計	239億7,424万8千円	442億1,755万3千円	1,360億599万7千円	64億1,395万4千円
企業債の現在高		124億2,618万3千円	235億9,805万1千円	827億8,201万円	3億5,101万円